

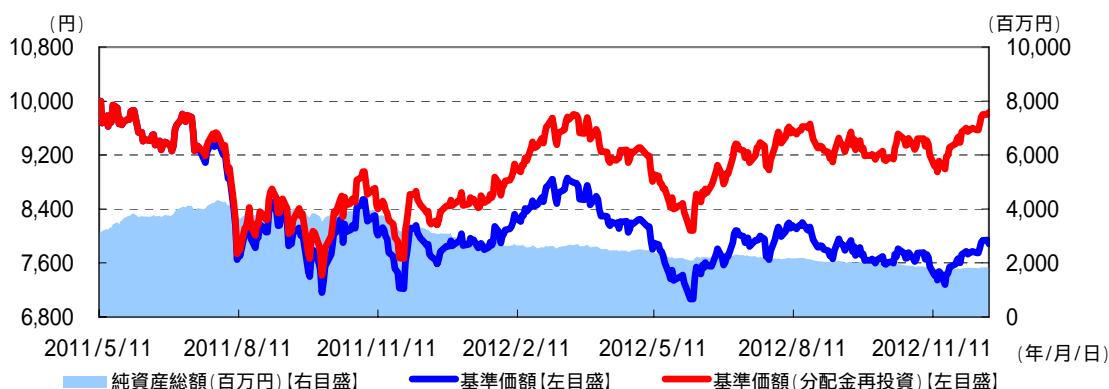
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ
<豪ドルコース> <ブラジルリアルコース> <資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)
第18期分配金のお知らせ

追加型投信 / 内外 / 株式

平素は「ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ <豪ドルコース>、<ブラジルリアルコース>、<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。さて、この度当シリーズは、12月18日に第18期の決算を迎えました。シリーズのうち、当期の分配金を豪ドルコース80円(1万口当たり、税引前)、ブラジルリアルコース90円(1万口当たり、税引前)、資源国バスケット通貨コース80円(1万口当たり、税引前)、といたしましたことをご報告申し上げます。設定来の分配金累計は1万口当たり、豪ドルコース1,780円(税引前)、ブラジルリアルコース2,130円(税引前)、資源国バスケット通貨コース1,950円(税引前)となっております。各コースにおいては、欧州債務問題等を受けたりスク回避的な動きから豪ドルは対円で軟調に推移し、ブラジルリアル、南アフリカランドは対円で大きく下落したことにより基準価額が下落しました。また、各国の金利低下を受けて為替ヘッジプレミアムが減少したことに伴い、各コースのインカム水準が低下しております。このような状況を踏まえ、分配金を引き下げることにより、その分をファンドの純資産に留保し、信託財産の成長をめざすことといたしました。分配金見直しの背景や運用状況につきましては、3ページ以降のQ & Aをご参照のほどお願い申し上げます。

【豪ドルコース】

基準価額の推移 (期間:2011年5月11日～2012年12月18日)



・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率1.902%(税込)(上限値))控除後の値です。(上限値は、投資対象とする投資信託証券における信託報酬率を含めた実質的な信託報酬率を算出したものです。)
 ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配金実績 (1万口当たり、税引前) (第1期～第18期)

第1期 (11年7月)	第2期 (11年8月)	第3期 (11年9月)	第4期 (11年10月)	第5期 (11年11月)	第6期 (11年12月)	第7期 (12年1月)	第8期 (12年2月)	第9期 (12年3月)
100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円
第10期 (12年4月)	第11期 (12年5月)	第12期 (12年6月)	第13期 (12年7月)	第14期 (12年8月)	第15期 (12年9月)	第16期 (12年10月)	第17期 (12年11月)	第18期 (12年12月)
100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円	80円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

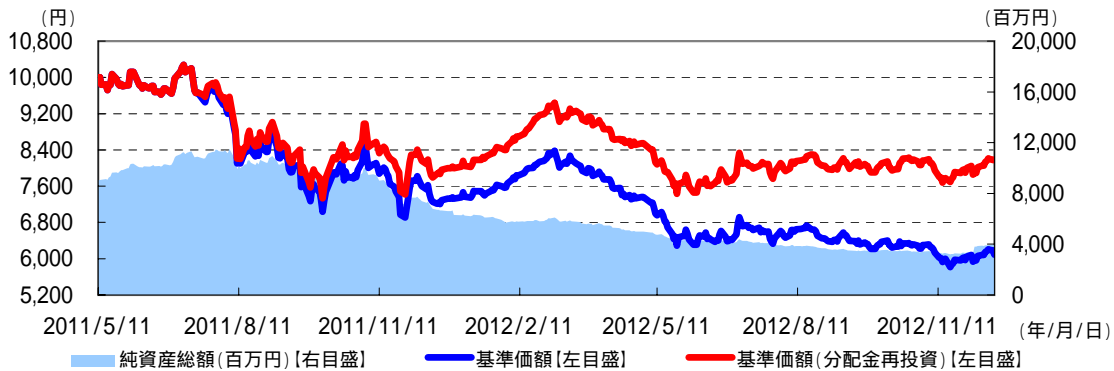
・基準価額・基準価額(分配金再投資)および分配金は、1万口当たりです。
 ・上記グラフ・数値は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。
 また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ
<豪ドルコース> <ブラジルリアルコース> <資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)

【ブラジルリアルコース】

基準価額の推移 (期間:2011年5月11日～2012年12月18日)



・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率1.902%(税込)(上限値))控除後の値です。(上限値は、投資対象とする投資信託証券における信託報酬率を含めた実質的な信託報酬率を算出したものです。)
 ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

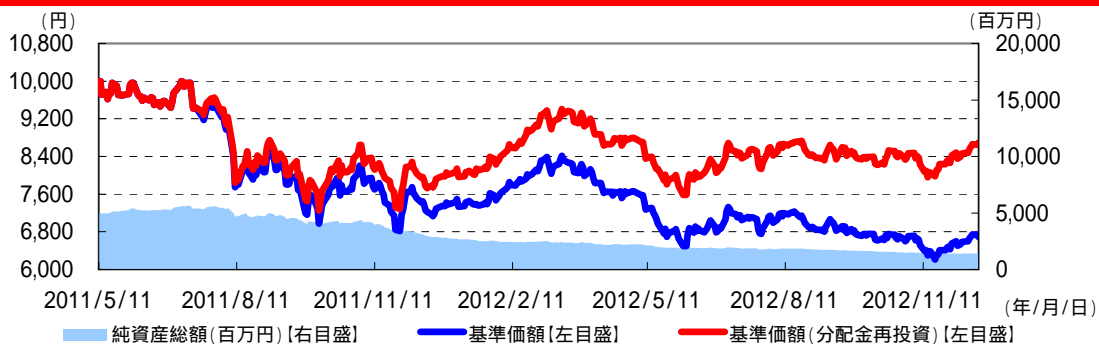
分配金実績 (1万口当たり、税引前) (第1期～第18期)

第1期 (11年7月)	第2期 (11年8月)	第3期 (11年9月)	第4期 (11年10月)	第5期 (11年11月)	第6期 (11年12月)	第7期 (12年1月)	第8期 (12年2月)	第9期 (12年3月)
120円	120円	120円	120円	120円	120円	120円	120円	120円
第10期 (12年4月)	第11期 (12年5月)	第12期 (12年6月)	第13期 (12年7月)	第14期 (12年8月)	第15期 (12年9月)	第16期 (12年10月)	第17期 (12年11月)	第18期 (12年12月)
120円	120円	120円	120円	120円	120円	120円	120円	90円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

【資源国バスケット通貨コース】

基準価額の推移 (期間:2011年5月11日～2012年12月18日)



・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率1.902%(税込)(上限値))控除後の値です。(上限値は、投資対象とする投資信託証券における信託報酬率を含めた実質的な信託報酬率を算出したものです。)
 ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配金実績 (1万口当たり、税引前) (第1期～第18期)

第1期 (11年7月)	第2期 (11年8月)	第3期 (11年9月)	第4期 (11年10月)	第5期 (11年11月)	第6期 (11年12月)	第7期 (12年1月)	第8期 (12年2月)	第9期 (12年3月)
110円	110円	110円	110円	110円	110円	110円	110円	110円
第10期 (12年4月)	第11期 (12年5月)	第12期 (12年6月)	第13期 (12年7月)	第14期 (12年8月)	第15期 (12年9月)	第16期 (12年10月)	第17期 (12年11月)	第18期 (12年12月)
110円	110円	110円	110円	110円	110円	110円	110円	80円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

・基準価額・基準価額(分配金再投資)および分配金は、1万口当たりです。
 ・上記グラフ・数値は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。
 ・また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ
<豪ドルコース> <ブラジルレアルコース> <資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)

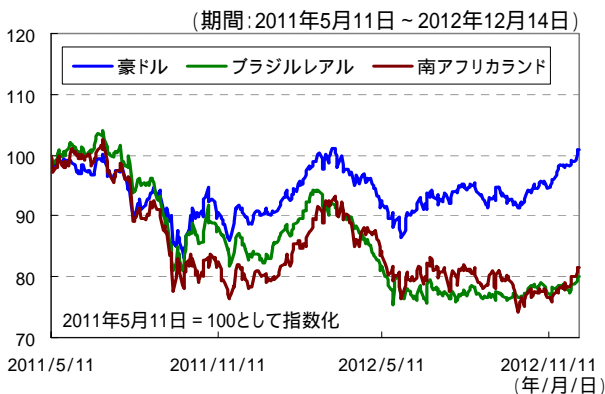
Q1 なぜ分配金が引き下げられたのですか？

A. 分配金を引き下げた分をファンドの純資産に留保し、信託財産の成長をめざすためです。

欧州債務問題や世界的な景気減速への懸念等を受けたりスク回避的な動きから豪ドルは対円で軟調に推移する局面が多く、ブラジルレアルや南アフリカランドは対円で大きく下落したことから、各コースの基準価額が下落しました。オーストラリアやブラジルにおいては中央銀行が複数回にわたり利下げを行ったことから、各コースの為替ヘッジプレミアムは減少傾向にあり、インカム水準が低下しました。また、各コースの投資対象である世界高配当公益株もディフェンシブ(企業業績が景気動向に左右されにくい)な特性や高い配当利回り等が評価され、2011年8月以降は堅調に推移しましたが、設定後に株式市況が一時的に大きく下落したことが影響し、基準価額の下落要因となりました。

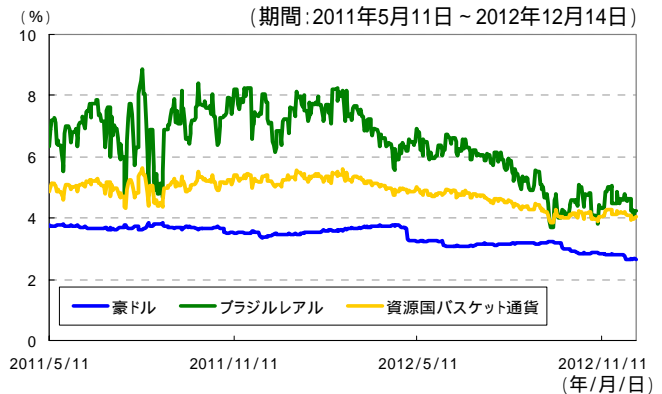
これらを踏まえ、信託財産の成長を図りながら収益分配を行うことが投資家のみなさまの中長期的な利益につながると考え、インカム水準、基準価額水準、市況動向等を総合的に判断し、今般、分配金の見直しを行いました。

為替の推移



・上記の為替は、WMロイター社のデータ(ロンドン時間16:00)を使用しております。一方、各コースが実質的に投資を行う円建外国投資信託においては、ルクセンブルグ時間12:00の為替レートを使用しております。したがって、上記の為替はあくまでも参考データであり、各コースの基準価額算出に反映される実際の為替レートと異なる点にご留意ください。

為替ヘッジプレミアム/コスト(シミュレーション)の推移



・公表会社が公表している直近値を使用しています。
 ・「資源国バスケット通貨」は、「豪ドル」、「ブラジルレアル」、「南アフリカランド」を3分の1ずつ配分すると仮定して計算しています。

(出所)トムソン・ロイター社、ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

当シミュレーションは、9ページに記載されたインデックス、短期金利の数値を用いて三菱UFJ投信が行った試算です。各コースの利回りや期待される収益力を示したものではありません。したがって将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、「ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ」では原資産通貨に対して各コースのヘッジ対象通貨で為替ヘッジを行うため、円に対する各コースのヘッジ対象通貨の為替変動リスクが生じます。

- ・為替ヘッジ取引にあたっては、一部新興国通貨の場合、「NDF(ノン・デリバラブル・フォワード)取引」を利用する場合があります。
- ・NDF取引とは、将来の所定の期日に当該通貨の受け渡しを行わず、主に米ドルなど主要通貨で差金決済のみ可能な為替先渡し取引(デリバティブ取引)です。
- ・NDF取引では、市場の期待値(需給)や規制の影響を大きく受けて価格が形成されます。そのため、ヘッジプレミアム/コストは、理論上期待される短期金利差から大きくカイ離する場合があります。

為替ヘッジプレミアム、為替ヘッジコスト:各通貨の短期金利(米ドル、ユーロ、英ポンド、カナダドル、円、豪ドルは1ヵ月LIBOR、ブラジルレアル、南アフリカランドはJPモルガンELMI+の利回り。資源国バスケット通貨は豪ドルの1ヵ月LIBOR、ブラジルレアル、南アフリカランドのJPモルガンELMI+の利回り)を使用して三菱UFJ投信にて算出(LIBOR:ロンドン・インターバンク・オファード・レート=「ロンドン銀行間貸し手金利」)のことで、ロンドン市場における銀行間取引の金利)
 原資産通貨は構成比を簡便的に米ドル35%、ユーロ35%、英ポンド20%、カナダドル5%、ブラジルレアル5%として原資産通貨の短期金利を計算しています。

- ・上記グラフは指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については9ページをご覧ください。
- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
- ・上記は、理解を深めていただくためのシミュレーションであり、実際の運用成果とは異なります。
- ・上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。
- ・本見通しなし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ
<豪ドルコース> <ブラジルリアルコース> <資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)

Q2 運用状況について教えてください。

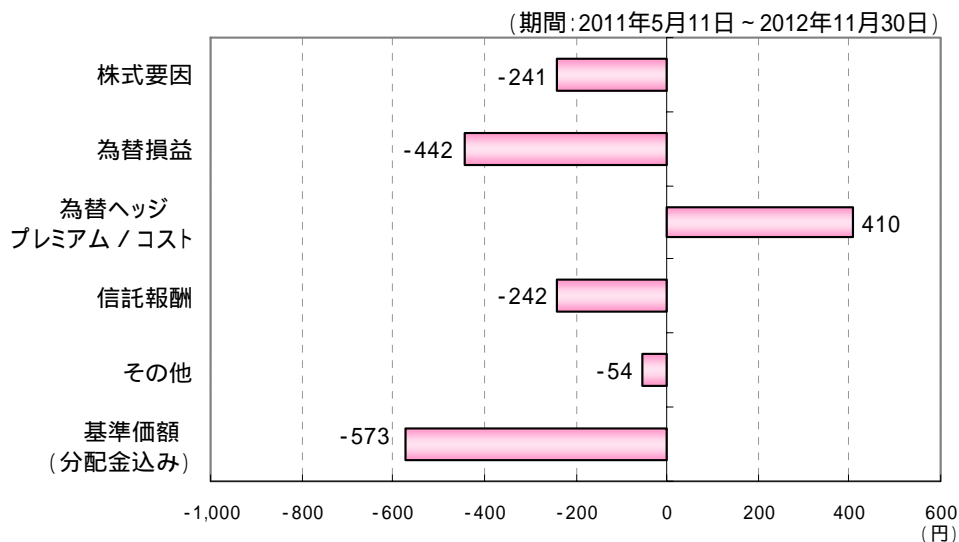
【豪ドルコース】

A. 為替ヘッジプレミアムがプラスに寄与したものの、為替要因はマイナスとなりました。

設定日(2011年5月11日)から2012年11月30日までの基準価額(分配金込み)は573円の下落となりました。その間、分配金を1,700円お支払いしました。

基準価額の騰落要因を収益の源泉別にみると、株式要因は設定後に欧州財政問題の深刻化や米国の国債格下げ等を背景に投資家のリスク回避の動きが加速し株式市況が大きく下落したことが影響し、241円のマイナスとなりました。また、為替損益(円/豪ドル)要因は、豪ドルは概ね80円前後で推移していたものの、欧州債務問題への懸念やオーストラリアの主要貿易相手国である中国の景気減速懸念等を受け、一時的に円高豪ドル安が進んだ局面がみられたことから、442円のマイナスとなりました。一方、為替ヘッジプレミアムは、足下、昨年来の複数回にわたる利下げを受けて低下傾向にあるものの、オーストラリアの高い金利を背景に410円のプラスとなりました。

豪ドルコースの基準価額騰落要因(設定来合計)



上記グラフの数値の一部はシミュレーションを用いているため、実際のファンドの数値とは異なります。

- ・上記グラフの変動要因分析は、組入株式の値動き、為替変動等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために月末値等を用いて簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・株式要因には、株式損益のほか株式の配当収益等が含まれます。
- ・為替ヘッジプレミアム/コストは、豪ドルの短期金利と原資産通貨の短期金利との差を用いて簡便的に算出したものであり、実際の値とは異なります。
- ・為替損益は、主に豪ドルの円に対する為替評価損益が反映されます。
- ・その他は、日々の設定解約等の影響が反映されています。
- ・四捨五入のため全体計(基準価額(分配金込み)の変動幅)と内訳の合計が相違することがあります。
- ・上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ・本見通しのない分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- ・基準価額は1万円当たりです。

後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ
<豪ドルコース> <ブラジルリアルコース> <資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)

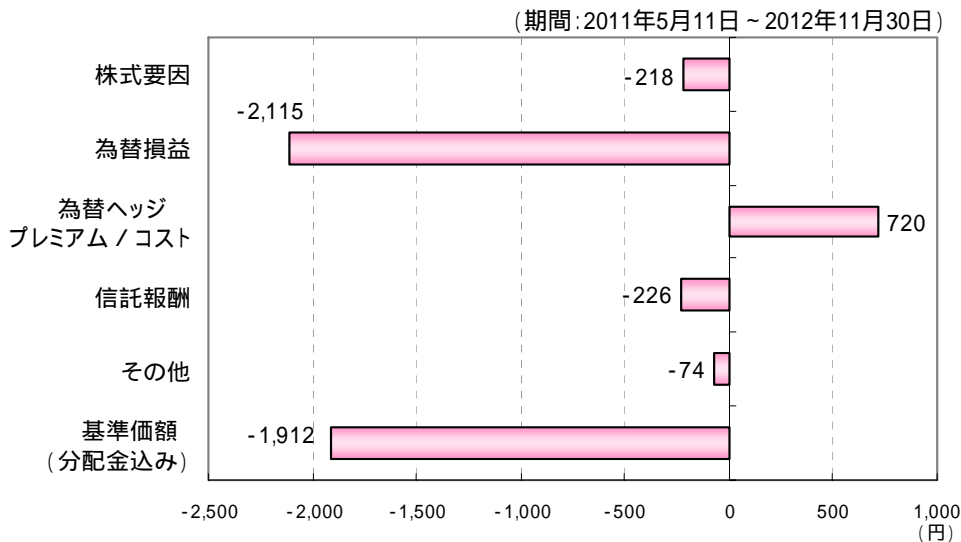
【ブラジルリアルコース】

A. 為替ヘッジプレミアムがプラスに寄与したものの、為替要因は大幅なマイナスとなりました。

設定日(2011年5月11日)から2012年11月30日までの基準価額(分配金込み)は1,912円の下落となりました。その間、分配金を2,040円お支払いしました。

基準価額の騰落要因を収益の源泉別にみると、株式要因は設定後に欧州財政問題の深刻化や米国の国債格下げ等を背景に投資家のリスク回避の動きが加速し株式市況が大きく下落したことが影響し、218円のマイナスとなりました。また、為替損益(円/ブラジルリアル)要因は、欧州債務問題への懸念やブラジル政府の通貨安容認姿勢等からブラジルリアルが対円で大きく下落したことから、2,115円のマイナスとなりました。一方、為替ヘッジプレミアムは、足下、ブラジル中央銀行による継続的な利下げを受けて低下傾向にあるものの、ブラジルの高い金利を背景に720円のプラスとなりました。

ブラジルリアルコースの基準価額騰落要因(設定来合計)



上記グラフの数値の一部はシミュレーションを用いているため、実際のファンドの数値とは異なります。

- ・上記グラフの変動要因分析は、組入株式の値動き、為替変動等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために月末値等を用いて簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・株式要因には、株式損益のほか株式の配当収益等が含まれます。
- ・為替ヘッジプレミアム/コストは、ブラジルリアルの短期金利と原資産通貨の短期金利との差を用いて簡便的に算出したものであり、実際の値とは異なります。
- ・為替損益は、主にブラジルリアルの為替評価損益が反映されます。
- ・その他は、日々の設定解約等の影響が反映されています。
- ・四捨五入のため全体計(基準価額(分配金込み)の変動幅)と内訳の合計が相違することがあります。
- ・上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ・本見通しなし分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- ・基準価額は1万口当たりです。

後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ
<豪ドルコース> <ブラジルリアルコース> <資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)

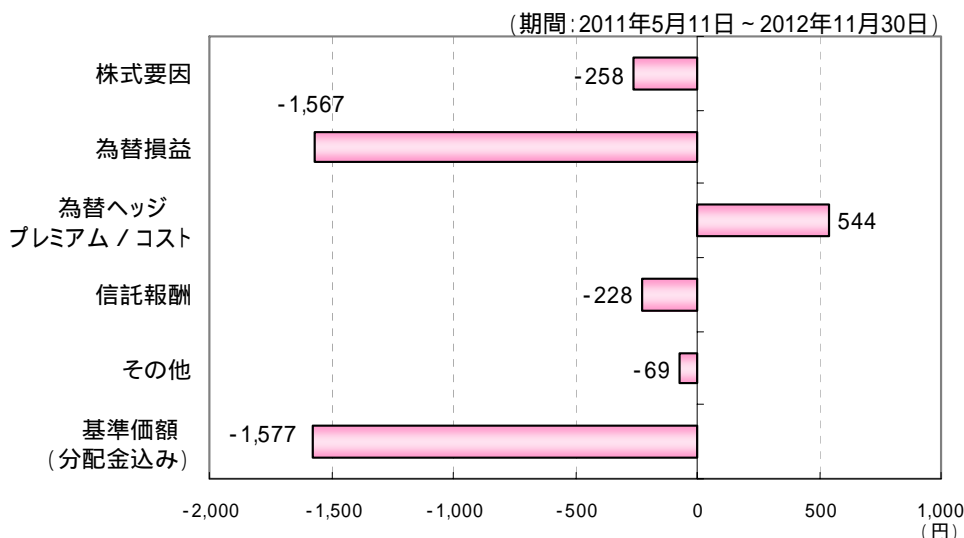
【資源国バスケット通貨コース】

A. 為替ヘッジプレミアムがプラスに寄与したものの、為替要因は大幅なマイナスとなりました。

設定日(2011年5月11日)から2012年11月30日までの基準価額(分配金込み)は1,577円の下落となりました。その間、分配金を1,870円お支払いしました。

基準価額の騰落要因を収益の源泉別にみると、株式要因は設定後に欧州財政問題の深刻化や米国の国債格下げ等を背景に投資家のリスク回避の動きが加速し株式市況が大きく下落したことが影響し、258円のマイナスとなりました。また、為替損益(円/豪ドル、円/ブラジルリアル、円/南アフリカランド)要因は、欧州債務問題や世界的な景気減速への懸念からブラジルリアル、南アフリカランドが対円で大きく下落したことから、1,567円のマイナスとなりました。一方、為替ヘッジプレミアムは、足下、各国中央銀行による利下げを受けて低下傾向にあるものの、オーストラリア、ブラジル、南アフリカの高い金利を背景に544円のプラスとなりました。

資源国バスケット通貨コースの基準価額騰落要因(設定来合計)



上記グラフの数値の一部はシミュレーションを用いているため、実際のファンドの数値とは異なります。

- ・上記グラフの変動要因分析は、組入株式の値動き、為替変動等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために月末値等を用いて簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・株式要因には、株式損益のほか株式の配当収益等が含まれます。
- ・為替ヘッジプレミアム/コストは、資源国バスケット通貨の短期金利(豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランドの利回りの平均)と原資産通貨の短期金利との差を用いて簡便的に算出したものであり、実際の値とは異なります。
- ・為替損益は、主に資源国バスケット通貨の円に対する為替評価損益が反映されます。
- ・その他は、日々の設定解約等の影響が反映されています。
- ・四捨五入のため全体計(基準価額(分配金込み)の変動幅)と内訳の合計が相違することがあります。
- ・上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ・本見通しなし分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- ・基準価額は1万口当たりです。

後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ
<豪ドルコース> <ブラジルリアルコース> <資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)

Q3 今後の投資環境と見通しについて教えてください。

<世界高配当公益株>

長期的に世界の公益セクターの事業環境は良好であるとの見方に変更はありません。
 欧米の中央銀行の金融政策の発動で株式市場は一旦回復し、米国では景気にやや回復の兆しがみられるものの、欧州では依然として景気は悪化傾向にあり、世界景気の先行きには不透明感が残ります。
 主要先進国の国債利回りは非常に低く投資の魅力が乏しくなっています。こうした環境下では、業績が安定しており配当利回りが高い公益セクターの株式は、投資先としての魅力がいっそう高まっていると考えます。ただし、景気悪化による需要低迷の影響や公共料金値上げに対する規制の圧力、財政悪化を背景とした増税などには注視が必要と見ています。こうした影響が大きい銘柄への投資は控える一方、既に規制環境等のマイナスの影響を織り込み配当利回りなどのバリュエーションの魅力が増した銘柄に関しては厳選して投資を行う方針です。
 今後とも事業ならびに業績の見通しが良好で、持続的な力強いキャッシュフロー創出力により配当利回りが高い銘柄、ならびに成長性の高い銘柄に注目していく方針です。

<豪ドル>

豪州では安定的な経済成長が見込まれます。国内では、豪州経済を牽引してきた資源関連の設備投資は、2013年にかけても拡大が見込まれます。国外でも、中国では景況感が改善し、米国では今後「財政の崖」(大型減税の期限切れ等からの財政支出の大幅削減)と呼ばれる大幅な財政緊縮は当面回避されるとみており、当面の世界経済は安定的な成長が見通せます。
 豪州の格付状況は良好です。豪州の債務残高の対名目GDP(国内総生産)比率は他の主要国に比べて小さく、また豪州政府は今年度(2012年7月 - 2013年6月)の財政収支を黒字化させる見通しを示しています。健全な財政運営などから、豪州国債は主要格付会社から最上位の格付けが付与され、見通しも「安定的」とされています。
 一方で、豪州は金融緩和局面にあります。2011年11月以降、RBA(豪州連邦準備銀行)は4.75%から3.00%(12月4日、RBAは政策金利を0.25%引き下げ、3.00%にすることを決定しました)まで政策金利の引き下げを続けました。資源ブームのピークが近づきつつあるなかで、鉱業以外の分野での経済成長は鈍く、安定したインフレ見通しのなかで、政府の財政支出が縮小していくこともあり、経済を下支えするために、2013年にかけても利下げを継続する可能性があります。
 なお、日本への強力な金融緩和期待が高まっています。12月の衆議院議員選挙で第一党となった自由民主党の安倍総裁は、デフレ脱却などに積極的な姿勢を示し、党の政権公約でも大胆な金融緩和や、日銀法改正の示唆、外債購入基金の検討が盛り込まれています。
 豪ドルは対円で当面もみあうと考えています。安定的な経済成長や、良好な格付状況が上昇に寄与する一方で、金融緩和観測の高まりや、日本の強力な金融緩和への期待先行による円安の一股は下落に寄与するとみています。
 その後は、米国での「財政の崖」への懸念が後退することなどから、世界的に金融市場が好感されると共に、豪ドルは対円で上昇すると考えています。

(将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

・上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。
 ・本見通ししないし分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

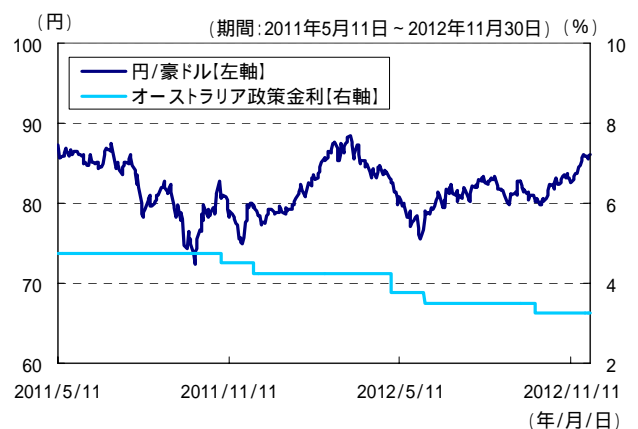
世界高配当公益株(配当込み、現地通貨ベース)



・上記で使用している指数については、9ページをご参照ください。
 ・計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。

(出所)トムソン・ロイター社のデータより三菱UFJ投信作成

オーストラリアの政策金利と円/豪ドルの推移



・上記の為替は、WMロイター社のデータ(ロンドン時間16:00)を使用しております。一方、各コースが実質的に投資を行う円建外国投資信託においては、ルクセンブルグ時間12:00の為替レートを使用しております。したがって、上記の為替はあくまでも参考データであり、各コースの基準価額算出に反映される実際の為替レートと異なる点にご留意ください。

(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ
<豪ドルコース> <ブラジルリアルコース> <資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)

Q3 今後の投資環境と見通しについて教えてください。

<ブラジルリアル>

ブラジル景気は、消費が比較的堅調に推移するなか、生産に底打ちの兆しが現れつつあり、内需主導で持ち直す方向にあるとみています。ただ、7-9月期の実質GDP(国内総生産)が前期比0.6%の成長にとどまったことなどから景気回復の勢いはまだそれほど強くないと考えられますが、昨年来の大規模な金融緩和や減税措置などの財政出動の効果が今後徐々に浸透すると見込まれることを受けてブラジル景気の持ち直しは緩やかながら次第に鮮明化すると考えています。また、ブラジル政府が12月4日、建設業界向けに税制優遇措置を拡大すると発表し、景気回復を後押しする姿勢を示したことや、ブラジルの最大の輸出先である中国の景気が回復しつつあることも、ブラジル景気のプラス要因になるとみています。

金融政策面では、ブラジルのファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)に改善の兆しが出ていることなどを背景に、BCB(ブラジル中央銀行)は11月27、28日のCOPOM(金融政策委員会)で政策金利(中銀ターゲット金利、SELIC)を7.25%に据え置くことを決定しました。これにより、2011年秋口以来継続してきた利下げがついに停止され、ブラジルの利下げが打ち止めとなった可能性が強まっています。

以上のような状況から、ブラジルの日米欧などの先進国に対する金利面での優位性は維持されると見込まれ、これはブラジルレアルを下支えする要因になると考えています。

また、日本の貿易赤字基調の継続や経常黒字縮小の進展などを背景に実需面での円高圧力が後退していることや、日銀の追加緩和観測が根強いことなども考慮すると、米国の「財政の崖」に伴う米国景気鈍化への懸念などが残存しているものの、ブラジルレアルは対円で短期的な調整を交えながら比較的底堅い動きになるとみています。

<南アフリカランド>

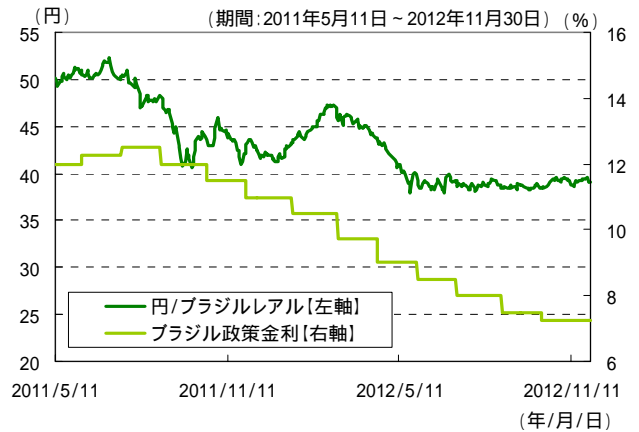
南アフリカでは、2013年以降も新興国としては低水準の経済成長が続くとみています。足下では鉱山ストに伴う混乱は落ち着き始めています。ただ、労使の歩み寄りには賃上げが前提となり、ランド安に伴う食料品・エネルギー価格の上昇のみならず、人件費の高騰による物価上昇圧力も強まると考えています。このため、南アフリカ準備銀行(中央銀行)は、2013年以降も様子見を余儀なくされるとみています。

一方、同国の格付け状況などからみて、公共工事など財政政策による積極的な景気刺激策の実施にも制約があります。南アフリカは低成長・高インフレのジレンマに苦しみながらも、財政政策、金融政策による効果的な景気刺激策の発動による景気浮揚のシナリオを描きにくい現状にあります。同国景気が低成長を脱する契機となるのは、主要貿易相手先である欧州各国の景気回復による輸出の拡大となる可能性が強いとみています。しかし、ユーロ圏の財政・金融問題が解決までに長期を要するため、南アフリカが外需をバネにした自律的な経済成長軌道に回帰するのは2014年後半以降とみています。

南アフリカランドは当面は対円でもみあいを予想しています。南アフリカと日本の金利差がなお開いていることは南アフリカランドの下支え要因となりますが、同国の経常赤字は今後拡大していく可能性が強く、これは南アフリカランドの上昇を抑える要因となります。その後は、世界的な景気回復とともに南アフリカランドは対円で緩やかな上昇傾向を示すものと考えています。上述の通り、南アフリカが高成長イメージを回復するにはやや時間を要するとみており、相対的に成長見通しの改善が鈍い南アフリカランドの上昇ペースは緩慢なものになるとみています。

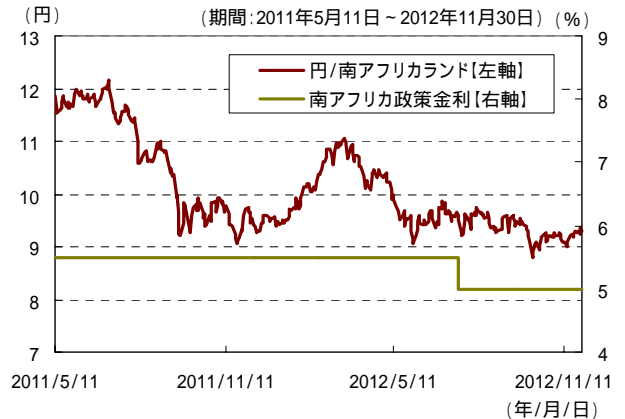
(将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

ブラジルの政策金利と円/ブラジルレアルの推移



(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

南アフリカの政策金利と円/南アフリカランドの推移



(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

・上記の為替は、WMロイター社のデータ(ロンドン時間16:00)を使用しております。一方、各コースが実質的に投資を行う円建外国投資信託においては、ルクセンブルグ時間12:00の為替レートを使用しております。したがって、上記の為替はあくまでも参考データであり、各コースの基準価額算出に反映される実際の為替レートと異なる点にご留意ください。

・上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。
 ・本見通し分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

**ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ
 <豪ドルコース> <ブラジルリアルコース> <資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)**

Q4 今回の分配金の水準はいつまで続くのですか？

A. 将来の分配金額については、あらかじめ一定の額の分配をお約束できるものではありません。

分配金額は、ファンドの分配方針に基づき委託会社が決定しますが、将来の分配金額につきましては、あらかじめ一定の額の分配をお約束できるものではありません。今後の運用状況や市況動向等によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

Q5 今後の分配金は再度引き下げ、あるいは引き上げられることはありますか？

A. 今後の分配につきましては、基準価額水準や市況動向等を総合的に勘案して決定いたします。

今後の分配につきましては、引き続き分配水準の安定性に配慮しながら、分配方針に従い、基準価額水準や市況動向等を総合的に勘案して分配金を決定いたします。

当ファンドの分配は、配当収入、株式や為替の値上がり益等の合計額および過去の収益の繰越分(分配を行わなかった分)などを収益分配原資として行います。したがって、これらの状況の変化により分配金額は下がることも上がることも考えられます。

様々な要因により分配原資総額は変化いたしますので、将来の分配金額については、あらかじめ一定の額をお約束できるものではありません。

今後とも引き続き、「ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ(毎月分配型)」をご愛顧いただきますよう宜しくお願い申し上げます。

【当資料で使用している指数について】

MSCI 世界高配当公益株指数

MSCI 世界高配当公益株指数は、世界の公益株の中から、相対的に配当利回りの高い銘柄で構成される指数であり、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

JPMorgan ELMi+

JPMorgan ELMi+とは、J.P. Morgan・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している新興国の現地通貨建ての短期金融市場の収益率を表す指数で、主に新興国の為替のフォワード取引等をもとに算出される指数です。JPMorgan ELMi+は、J.P. Morgan・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P. Morgan・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

・本見通しないし分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

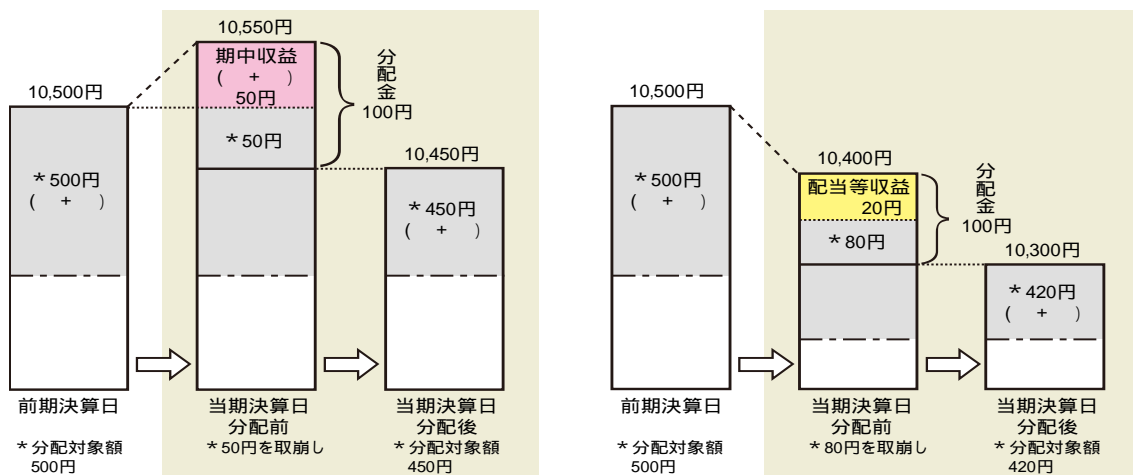
投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、経費控除後の配当等収益および経費控除後の評価益を含む売買益ならびに 分配準備積立金および 収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)



上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

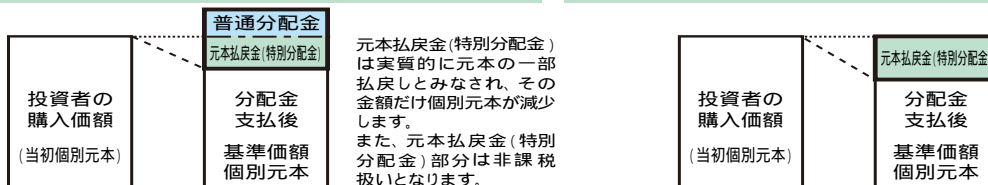
分配準備積立金：当期の経費控除後の配当等収益および経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

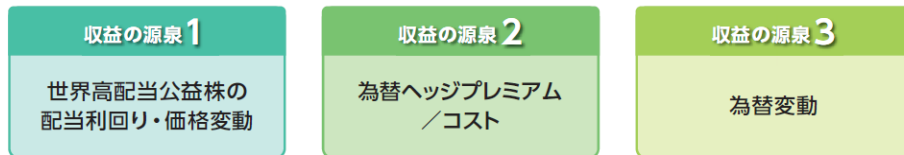
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ

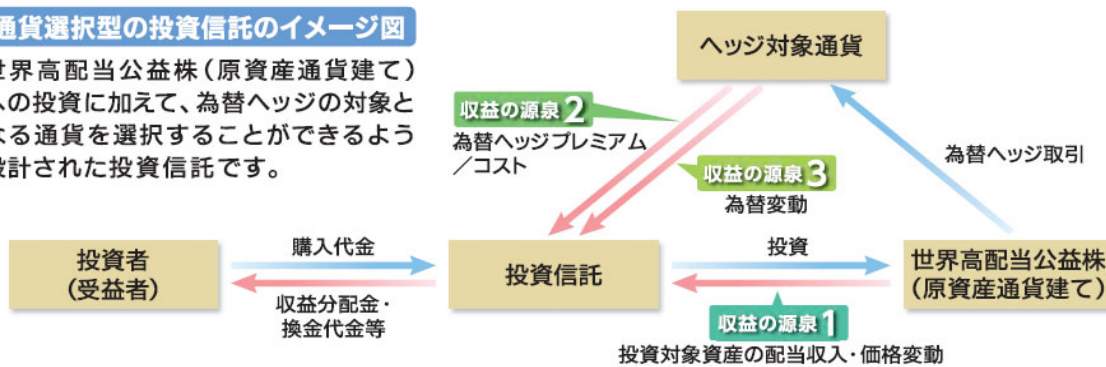
通貨選択型ファンドの収益のイメージ

▶収益の源泉としては、以下の3つの要素があげられます。

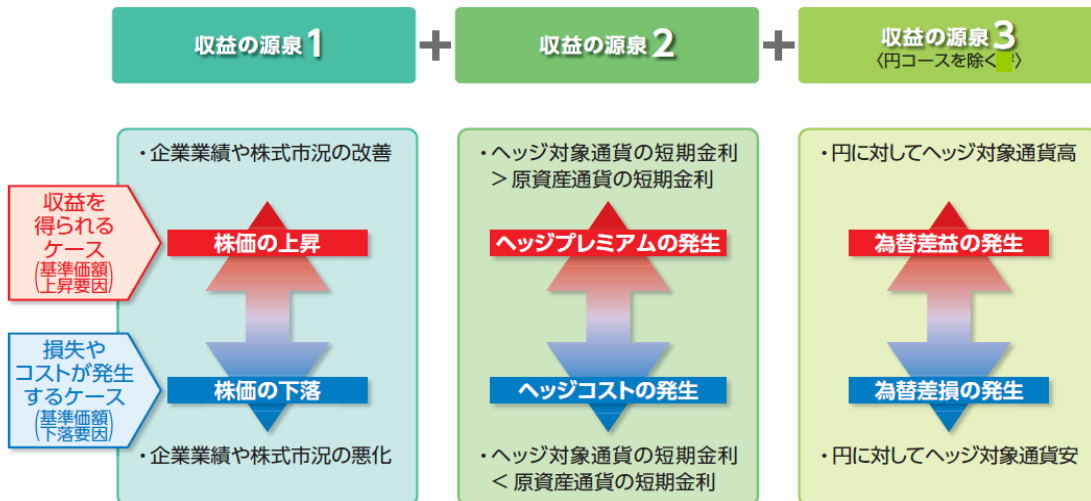


通貨選択型の投資信託のイメージ図

世界高配当公益株（原資産通貨建て）への投資に加えて、為替ヘッジの対象となる通貨を選択することができるよう設計された投資信託です。



▶収益の源泉と基準価額の変動要因は以下の通りです。



円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ
ファンドの目的・特色

「ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ」は、以下の4つの通貨コースとマネーボールファンドの5本のファンドで構成される投資信託です。

- < 円コース > (毎月分配型)
- < 豪ドルコース > (毎月分配型)
- < ブラジルリアルコース > (毎月分配型)
- < 資源国バスケット通貨コース > (毎月分配型)
- < マネーボールファンド >

「4つの通貨コース」について

ファンドの目的
各コースは、世界の高配当利回りの公益株を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色
各コースは、主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の高配当利回りの公益株に実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。(ファンド・オブ・ファンズ方式)

*公益株とは、電力・ガス・水道等、公衆の日常生活に不可欠な公共サービスを提供する企業が発行する株式をいいます。公益株には電力・ガス・水道に加え、電話・通信・運輸・廃棄物処理・石油供給等の企業も含まれます。各コースでは、これらの公益株の中から、配当利回りの高い銘柄に注目して投資を行います。

各コースが投資を行う外国投資信託においては、主に世界の高配当利回りの公益株に投資を行う一方で、投資した株式の通貨(以下、「原資産通貨」といいます。)から各コースの対象通貨に対してヘッジを行います。これにより、「為替ヘッジプレミアム/コスト」、「為替差益/差損」が生じます。

各コースのヘッジ対象通貨の短期金利が原資産通貨の短期金利より高い場合、当該コースでは「為替ヘッジプレミアム」の獲得が期待できません。

一方、各コースのヘッジ対象通貨の短期金利が原資産通貨の短期金利より低い場合、当該コースでは「為替ヘッジコスト」が生じます。

*為替ヘッジ取引にあたっては、一部新興国通貨の場合、「NDF(ノン・デリバブル・フォワード)取引」を利用する場合があります。

各コース(円コース(毎月分配型)を除く)の基準価額は、為替相場が各コースの対象通貨に対して、円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。なお、円コース(毎月分配型)では、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

*資源国バスケット通貨コース(毎月分配型)においては、3通貨(豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランド)を対象通貨とし、実質的な配分は3分の1程度ずつになることを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、為替の変動等により、実質的な通貨配分が3分の1程度ずつから乖離する場合があります。

各コースにおいて、投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

三菱UFJ投信は、各コースにおいて、投資信託証券への運用の指図に関する権限をビクテ投信投資顧問株式会社に委託します。

毎月の決算時(18日(休業日の場合は翌営業日))に収益分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。販売会社によっては、取り扱わないコースがある場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

< 主な投資制限 >

- ・株式への直接投資は行いません。
- ・投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
- ・外貨建資産への直接投資は行いません。

「マネーボールファンド」について

ファンドの目的
わが国の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子等収益の確保をめざします。

ファンドの特色
運用は主にマネー・マーケット・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債等へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

実質的にわが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。

毎年4・10月の各18日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に収益分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

< 主な投資制限 >

- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

各ファンド間でスイッチングが可能です。

マネーボールファンドの購入は、マネーボールファンド以外の各コースからのスイッチングの場合に限定します。

販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ投信株式会社

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)

後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用...三菱UFJ投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会(社)投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ
投資リスク
基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
 したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。
 投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

各ファンド(マネープールファンドを除く)

市場リスク
(価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、各ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

(為替変動リスク)
「円コース(毎月分配型)」

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利が原資産通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。

「豪ドルコース(毎月分配型) / ブラジルレアルコース(毎月分配型)」

各ファンドは、原資産通貨から各ファンドの対象通貨に対して為替ヘッジを行うため、各ファンドの対象通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けま

す。為替ヘッジを行う場合で当該通貨の金利が原資産通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。

為替取引に関する規制がある場合など、通貨によっては、取引量が少なく需給動向等の影響を受けやすいため、市場で取引もしくは公表されている金利と大きく乖離した金利水準をもとに取引されることがあります。このため、当該通貨の金利が原資産通貨より高いときであっても、ヘッジコストが生じる場合があります。

「資源国バスケット通貨コース(毎月分配型)」

ファンドは、原資産通貨から資源国バスケット通貨(豪ドル、ブラジルレアル、南アフリカランドを各々3分の1程度ずつ)に対して為替ヘッジを行うため、当該バスケット通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けま

す。為替ヘッジを行う場合で当該バスケット通貨の金利が原資産通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。

為替取引に関する規制がある場合など、通貨によっては、取引量が少なく需給動向等の影響を受けやすいため、市場で取引もしくは公表されている金利と大きく乖離した金利水準をもとに取引されることがあります。このため、当該バスケット通貨の金利が原資産通貨より高いときであっても、ヘッジコストが生じる場合があります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ
投資リスク
マネーボールファンド
市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

その他の留意点

各ファンド(マネーボールファンドを除く)

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

マネーボールファンド

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のペビエファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ
手続・手数料等
お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 マネーボールファンドの購入は、マネーボールファンド以外の各ファンドからのスイッチングによる場合に限り、 ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社を受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
申込不可日	各ファンド(マネーボールファンドを除く) ルクセンブルグの銀行の休業日およびその前営業日、ロンドンの銀行の休業日およびその前営業日は、購入・換金のお申込みができません。2012年の該当日は4月5日、4月6日、4月9日、4月27日、5月1日、5月2日、5月7日、5月16日、5月17日、5月25日、5月28日、6月1日、6月4日、6月5日、8月14日、8月15日、8月24日、8月27日、10月31日、11月1日、12月21日、12月25日、12月26日です。なお、休業日は変更される場合があります。
購入・換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。 各ファンド(マネーボールファンドを除く) 1億口または1億円以上の購入・換金のお申込みについては正午までをお願いします。
購入・換金申込受付の中止および取消し	各ファンド(マネーボールファンドを除く) 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。 マネーボールファンド 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2016年4月18日まで(2011年5月11日設定)
繰上償還	各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合および各ファンドの受益権の口数を合計した口数が50億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 各ファンド(マネーボールファンドを除く) 投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。 マネーボールファンド マネーボールファンドを除く各ファンドがすべて償還する場合には繰上償還となります。
決算日	各ファンド(マネーボールファンドを除く) 毎月18日(休業日の場合は翌営業日) マネーボールファンド 毎年4・10月の各18日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	各ファンド(マネーボールファンドを除く) 毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 マネーボールファンド 年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。

ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ
手続・手数料等

ファンドの費用・税金

・ファンドの費用
【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】
各ファンド(マネーボールファンドを除く)
お客さまが直接的に負担する費用

購入時	
購入時手数料	購入価額× 3.15% (税抜 3%) (上限) 販売会社にご確認ください。
換金時	
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	
運用管理費用 (信託報酬)	当該ファンド:純資産総額×年1.302% (税抜 年1.24%) 投資対象とする投資信託証券:年0.6% 実質的な負担: 年1.902% (税込) 投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な料率(上限値)を算出したものです。
その他の費用・ 手数料	売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限ります。)には消費税等相当額が含まれます。

お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

マネーボールファンド
お客さまが直接的に負担する費用

購入時	
購入時手数料	ありません。
換金時	
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額× 年0.5775% ~ 0.0105% (税抜 年0.55% ~ 0.01%) 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
その他の費用・ 手数料	売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限ります。)には消費税等相当額が含まれます。

お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。

なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更とすることがあります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。 / 販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。 / 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。 / 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料です。 / 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。 / 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。 / 当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

 お客さま専用
 フリーダイヤル  **0120-151034**
 受付時間 / 9:00 ~ 17:00 (土・日・祝日・12月31日 ~ 1月3日を除く)

 <オフィシャルサイト> <http://www.am.muam.jp/>
 <モバイルサイト> <http://k.m-muam.jp/a/1/3>
 基準価額・分配金をメール配信(*メール配信対象外ファンドもあります。)


販売会社情報一覧表

ファンド名称: ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ

商号	登録番号等	加入協会
新潟証券株式会社 (一部コースのみ取扱)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	日本証券業協会
株式会社 三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会